

李在明政権の経済政策

— 理念から実用への転換と戦略的選択 —

奥田 聡

From Ideology to Pragmatism: Economic Policy and Strategic Choices under the Lee Jae-myung Administration

Satoru D. OKUDA

はじめに — 進歩政権の再登場と政策転換への期待

韓国では2025年6月、3年ぶりに進歩政権が誕生した。李在明大統領の就任は、2024年12月の非常戒厳宣布と関連して保守系の尹錫悦前大統領が弾劾・失職したことに伴う政権交代¹によるもので、国内外から経済政策の方向性に対する関心が集まった。

野党政治家時代の李在明は、城南市長や京畿道知事など地方行政の経験が長く携わり、その後はベーシックインカム制度の提唱や過激な反日的発言で知られるようになった。こうした背景から、彼は典型的な左派・民族主義的政治家として認識されていた。特に「汚染水発言」に象徴される対日強硬姿勢は、彼の政治的アイデンティティの重要な要素であった。

しかし、大統領就任後の李在明は、こうした過激な発言を封印し、経済・外交の各方面で実用主義的な姿勢を示している。この急速な変化は、単なる政治的日和見主義なのか、それとも国際環境の変化に対する戦略的適応なのか。本稿では、李在明政権の経済政策を中心に、その実用主義的転換の背景、具体的政策内容、そして対米交渉における戦略的意思決定を詳細に分析する。

第1節 李在明の言動変化—理念から実用へ

1. 大統領就任前の政治的ポジショニング

李在明は、城南市長および京畿道知事時代に「弱者に寄り添うアイデアマン」として名を馳せた。特にベーシックインカム制度の提唱は、彼の政治的特徴を象徴するものであった。また、対日関係においては民族主義的姿勢を鮮明にし、福島第一原発の処理水問題を提起する際に「汚染水²」という表現を使用するなど、感情的な反日言動を繰り返していた。こうした姿勢は、進歩派支持層の期待に応えるものであり、彼の政治基盤を固める上で重要な役割を果たした。

2. 就任後の姿勢変化—実用主義への転換

2022年の大統領選で李在明は保守系の尹錫悦に惜敗した。選挙後、李在明は進歩系の共に民主党の代表として次の機会をうかがった。だが、その機会は意外に早くやってきた。2024年12月の非常戒厳宣布と関連して尹錫悦前大統領が2025年4月に弾劾裁判で失職し、大統領選が6月3日に行われることとなった。李在明は満を持して大統領選に出馬したが、李在明派選挙戦の終盤の5月後半あたりからそれまでの反日姿勢を封印するようになった。就任直後の6月4日の記者会見では「国家間の関係は政策の一貫性が特に重要だ」と述べ、6月18日の石破首相との初会談では「まるで前庭を一緒に使う隣の家のように切っても切れない関係にある」と日韓関係を表現した。この劇的な変化は、国内外に驚きをもって

¹ 政権交代の経緯は以下の通り。2024年12月に発令された非常戒厳が憲法違反に問われ、同月国会は多数派だった野党と一部与党議員の賛成で尹錫悦大統領の弾劾を決議、2025年4月4日の弾劾裁判判決で尹錫悦は失職した。これに伴う大統領選が同年6月3日に行われ、李在明が当選した。尹は保守系であったが李は進歩系であり、政治理念を異にする政権交代となった。

² 共に民主党代表であった2023年8月23日、李在明は「日本の核汚染水放出は第2の太平洋戦争として記録されるだろう」と発言している。

受け止められた。

3. 姿勢変化の背景—5つの要因

李在明の姿勢変化には、複数の構造的要因が関与している。

第一に、経済的現実と国際環境の変化である。米中対立の激化とサプライチェーンの混乱により、韓国としては日本との協力が不可欠となった。特に半導体・素材産業における日本への依存度は高く、反日一辺倒では国益を損なうとの認識が政策決定層に広がった。尹錫悦政権期に慰安婦合意や徴用工第三者弁済など歴史問題で一定の整理が進んだことも、感情的対立を抑える環境を整えた。

第二に、文在寅政権の外交的教訓である。文在寅政権は非核化と南北対話を軸とした「朝鮮半島平和プロセス」を展開したが日本との摩擦により失敗し、経済・安全保障協力が悪影響をもたらした³。北朝鮮に対しては日韓米が一致して当たることが重要であったが、日本との摩擦激化で3カ国の協調にひびが入り、高まる反日世論への対応のために外交資源が北朝鮮問題から逸脱してしまった。この教訓から、李政権は理念外交を避け、実用外交を選択する必要性を認識していた。

第三に、国内世論の変化である。若年層を中心に、反日感情よりも経済成長や雇用を重視する傾向が強まっていた。また、長期化する円安とウォン安のため日本が手軽な旅行先となった。2024年の日本への旅行客数が882万人と史上最高を記録し、多くの人が日本の実像に接するようになった。これを受け、韓国人の対日好感度も最近6年間での最高水準を記録している⁴。李在明の現実路線への転換は、政治的にも有利になっていたのである。

第四に、国際的信頼確保の必要性である。日韓関係の安定的な運営は日米韓協力の再活性化の基盤となり、米韓同盟強化に直結する⁵。特にトランプ政権との交渉において「日韓協調」を示すことが、米国の信頼獲得に有効であった。2025年8月25日のワシントンでの米韓首脳会談に先立ち李在明大統領は東京で石破首相と会談したが、米韓首脳会談の席で李在明大統領は「訪米前に日本を訪れ、両国間の障害を取り除いた」と説明している。

³ 崔慶原（2025）を参照。

⁴ 韓国リサーチの調査によれば、韓国人の対日好感度は日本による半導体部材の輸出管理強化で関係が悪化した2019年8月に18.1%にまで落ちたが、その後回復基調をたどり、2025年1月には41.7%に高まった。2025年10月には44.1%にまで上昇している。詳しくは韓国リサーチ（2025）を参照。

⁵ Lee（2025）を参照。

またこの時トランプ大統領は慰安婦問題を引き合いに出し、李在明大統領に対して日韓関係改善を強く促している。

第五に、経済成長の停滞である。コロナ後の経済成長鈍化、少子高齢化、企業の海外移転による潜在成長率の低下、そして輸出の不振傾向が顕著となり、イデオロギーよりも実効性のある政策が求められていた。韓国の経済成長率は2010年代の3%内外から2020年代のコロナ後には2%内外に低下し、潜在成長率も2%を割り込んだものとみられる⁶。

第2節 経済政策の脱進歩色と成長重視への転換

1. 政策転換の背景

2025年6月に李在明政権が発足した時点で、韓国経済は複数の構造的課題に直面していた。具体的には、コロナ後の経済成長鈍化をもたらした高齢化や米中経済関係の不安定化による輸出の不振などの上述した諸課題がそれに当たるが、従来の進歩派政権が重視してきた分配重視・財閥規制路線だけでは対応困難であることは明らかであった。

2. 経済動力の確保重視への転換

李政権は、成長と分配の両立を掲げつつも、明確に成長重視へと舵を切った。その象徴が、AI・半導体など先端産業への100兆ウォン規模の投資（後に詳述）である。これは、将来の成長動力を確保するための戦略的投資と位置づけられた。

さらに注目すべきは、反財閥姿勢の後退である。李在明大統領は進歩派政権の伝統的政策であった財閥規制を事実上棚上げし、就任直後に経済界との会合を行った。6月13日に行われた会合では内需低迷や米国の関税政策への対応といった課題について意見交換が行われたが、この会合にはサムスン電子の李在鎔（イ・ジェヨン）会長のほか、SK、現代自動車、ロッテ、LGの財閥グループの会長ら計5人が出席した。このほか、韓国経済人協会など経済6団体のトップも参加した。これは、経済成長のためには財閥の投資と技術力が不可欠であるとの現

⁶ 2024年のGDP成長率は2.0%、2025年前半では0.3%に落ち込んだ。潜在成長率は2010年代には前半、後半それぞれ3.2%、2.5%だったが、2020年代には前半2.1%、後半1.6%に低下するとみられる。潜在成長率については現代経済研究院（2025）を参照。

実認識に基づいている。

同時に、李政権は分配政策も放棄していない。農業主権法制定や糧穀法改正を通じた農家支援⁷、「民生回復消費クーポン」（一人当たり55万ウォン）の全国民への配布などの社会保障給付の拡大などの取り組みがすでに行われている。また、週4日・4.5日制への移行支援などの労働時間短縮、ストライキ損害賠償請求の制限と親会社への直接交渉権の認定などを骨子とする「黄色い封筒法⁸」などの取り組みも行われている。これらを通じて、李在明政権は成長と分配の両立を図り、進歩派支持層への配慮と経済成長の両立を巧みな政治的バランスにより実現させようとしている。

第3節 李在明政権の経済政策体系 — K-イニシアティブから国政運営5カ年計画へ

1. K-イニシアティブの形成と内容

李在明政権の経済政策の骨格は、大統領選挙前に提示された「K-イニシアティブ」に見ることができる。これは2025年4月10日に初めて言及され、その後33分野の戦略が順次発出された。そして、5月20日にこれら戦略が580ページ余りの政策提言書としてまとめられて共に民主党の大統領選挙対策委員会に提出された⁹。K-イニシアティブの経済政策分野におけるキーワードとしては、AI基本社会、AI半導体、韓国型LLM、製造業AX（スマートファクトリー、韓国型TSMC）、再生可能エネルギー高速道路、水素・二次電池、100兆ウォン規模の

⁷ 農業主権法は2025年9月17日に発議され、11月時点では国会で審議中である。糧穀法改正案は農家保護策としてかねてから進歩勢力が推進してきたものである。前者は経済安全保障の観点からコメの国家備蓄を推進し、後者は米価下落時の国によるコメ買い支えを義務付けようとするものである。両法に基づくコメの国家買い入れ強化は農家経済安定に一定の効果があると期待されている。ただし、改正糧穀法に基づくコメ買い入れについてはコメ余りの深刻化と財政負担の拡大が懸念されている。

⁸ 正式名称は「労働組合法および労働関係調整法改正案」である。2025年8月に国会通過、9月公布、2026年3月10日に施行予定である。

⁹ 政策提言書の詳細な内容は2025年11月現在確認できないが、その内容の多くは選挙戦の過程で報道されてきた。ピョンムンウ（2025）がその例である。また、5月28日に発表された共に民主党の選挙公約集の内容が上記の政策提言書を土台に作成されているものと思われる。詳しくは共に民主党（2025）を参照。

国民成長ファンド、メガ・サンドボックス、公共データ開放などが挙がる。K-イニシアティブの策定過程では以下のような要素が重視された。

第一に、AI・半導体・製造業AX¹⁰・再生可能エネルギーを軸とした産業構造転換である。これは、韓国経済の従来の強みである製造業を維持しつつ成長動力を確保し、次世代技術への移行を図るという二重の戦略である。

第二に、資本市場改革と成長ファンドによる投資促進である。AIや半導体などの重要分野に集中的に投資し、世界基準を大きく超える競争力（超格差）を持つ産業を育てることを目的として100兆ウォン規模の国民成長ファンドを創設する構想が示された。これにより、政府が積極的に資本を供給し、民間投資を誘導する構想が示された。

第三に、規制緩和とデータ開放によるイノベーション加速である。メガ・サンドボックス¹¹の導入により、新技術・新サービスの実証実験を容易にし、規制による成長の足かせを取り除くことが目指された。

2. 国政運営5カ年計画—制度化と数値目標の明示

K-イニシアティブを継承・発展させたのが、2025年8月13日に発表され、9月16日に確定した「国政運営5カ年計画」である¹²。この計画は、国政企画委員会が主体となってK-イニシアティブなどの政権公約を土台としてまとめられた。計画は123課題から構成され、李政権の施政方針を表す基本文書となった。K-イニシアティブの持つ国家主導による未来の動力産業育成とAI、再生可能エネルギー、ビッグデータなど新技術への適応の方向性は国政運営5カ年計画でもそのまま維持されている。しかし、K-イニシアティブが選挙公約であり理念提示的なものであったのに対して、国政運営5カ年計画は実行計画的な色彩をより強く帯びたものとなっている。

¹⁰ 製造業AXとは、AIトランスフォーメーションの一環で、製造業におけるAI活用による業務変革を指す。DX（デジタルトランスフォーメーション）の次のステージとして位置づけられ、単なるデジタル化ではなく、AIを軸にした高度な自動化・意思決定支援を実現することを目的とする。

¹¹ 新技術実証などのため障害となる既存規制を一時停止することをサンドボックス制度と呼ぶが、これを地域単位に拡大して地域全体を先端産業の実証空間として活用する制度をメガ・サンドボックスと呼ぶ。

¹² 大韓民国政府（2025）が確定版の計画書として公表されている。この内容についての解説は多数出ている。コンパクトで明快な説明としては、計画案段階でのものではあるが国政企画委員会（2025）が挙げられる。

表 1 李在明政権の国政運営 5 か年計画・12 大重点戦略課題リスト

課題名	分野
①潜在成長率を反騰させる真の成長戦略	経済
②コリアプレミアムの実現により、KOSPI5000 時代へと跳躍	
③ AI3 大強国へと跳躍する「みんなの AI」時代	
④エネルギー高速道路による経済成長とカーボンニュートラルの並行達成	
⑤国民の暮らしを守る基本社会	社会・文化
⑥人口危機への積極的な対応による持続・均衡成長	
⑦グローバルソフトパワー 5 大文化強国の実現	
⑧国の成長を率いる人材強国	
⑨災害と事故から安全な生命尊重の社会	共通基盤
⑩自治分権基盤の「5 極 3 特」中心の国に向けた均衡成長	
⑪持続可能な韓半島における平和共存の基盤構築	
⑫参加と疎通による国政運営を行い、国民統合の政治を実現	

(出所) 国政企画委員会 (2025)。

国政運営 5 か年計画では、「国民が主人の国、ともに幸せな大韓民国」が国家ビジョンとして掲げられ、併せて 3 大政原則と 5 大政目標が設定された。3 大政原則として、「傾聴と統合」、「公正と信頼」、「実用と成果」が示された。これは「傾聴」により国内各層の対立と分裂を解消し、国民への約束を守る国政への信頼を回復し、実用主義に依拠して民生改善を図る成果主義的な国政を目指すことを示している。5 大政目標としては、「国民が一つになる政治」、「世界を主導する革新経済」、「皆が豊かになる均衡成長」、「基本が堅固な社会」、「国益中心の外交安保」が示された。

123 項目にわたる大部な計画は総花的な感は否めないが、計画をまとめた国政企画委員会は 123 項目を 12 の重点戦略課題にまとめて提示した。そのリストが表 1 である。

上記の 12 戦略課題のなかで、経済政策と関連した重点課題を 4 つ挙げるとすれば、以下の通りである。

②の「KOSPI5000 時代」という目標は、資本市場の活性化と企業価値の向上を目指すものである。これは、バリュー・アップ・プログラムなど尹錫悦政権期の政策を継承・発展させたものと評価できる。

③の「AI3 大強国への跳躍」では、国民成長ファンドを当初の 100 兆ウォンから 150 兆ウォンに拡大することが決定された。これは、AI 産業の育成に対する政権の強い意志を示している。

⑤の「基本社会」では、李在明の政治的原点であるベーシックインカム理念を、より広範な社会保障体系の中に位置づけている。

⑥の「人口危機への積極的対応」は、出生率の急激な低下に対する危機感から、育児支援・住宅政策・労働環境改善などを包括的に推進するものである。

財政計画では、5 年間で 210 兆ウォンの追加投資が明示された。この大規模な財政支出は、経済成長への強いコミットメントを示すものである。

3. 2025 年 11 月時点での政策執行状況

2025 年 11 月時点で、李政権の経済政策は着実に執行されている。

6 月 19 日に李在明政権が約 30 兆 5000 億ウォン規模の補正予算案を決定、7 月 5 日には与党主導で約 31 兆 8000 億ウォンに増額の上国会で可決された。この大規模な補正予算案は、景気低迷や通商リスクへの対策、国内消費の刺激を目的としており、具体的には以下のような経済対策が含まれる。

補正予算の中でもっとも大きな施策は国民へのクーポン配布で、これは「地域愛商品券」などの地域通貨の拡大支援を通じた消費喚起策である。1 次分は 7 月中旬から順次全国に配布し、一人当たりの配布額は 15 ～ 55 万ウォンである。2 次分は 9 月下旬から 9 割の国民に一人当たり 10 万ウォンを配布する。

このほか、補正予算には中小零細事業者への支援や債務調整案、景気波及効果の大きい社会間接資本 (SOC) 投資の拡大なども盛り込まれている。

補正予算のほか、AI 投資・半導体産業支援も本格化している。再生可能エネルギー事業も開始され、送電網整備が進められている。規制改革では、メガ・サンドボツ

クスの導入により、新技術の実証実験が容易になった。

第4節 AI戦略の詳細分析 -- 幼稚産業保護から技術主権確保へ

1. 国民成長ファンドの特徴—政府主導の資本供給

李在明政権が示した経済政策の中でも特徴的なのがAI戦略である。成長鈍化の傾向が顕著になる中、こうした傾向を食い止め、さらには成長率を反騰させるための主要な動力としてAI戦略を掲げているのである。

李在明政権のAI戦略で最も特徴的なのが、150兆ウォン規模の「国民成長ファンド」である。このファンドの最大の特徴は、政府拠出率の高さにある。ファンドの半分を政府が拠出し、AI・エネルギー・ベンチャー企業などを支援することとした。

この政府主導型の資本供給は、文在寅政権の「K-半導体戦略」とは対照的である。文在寅政権は510兆ウォンという巨額の資金動員を計画したが、その大半を民間に依存し、政府出資は限定的であった。両政権ともAI・IT産業を将来の成長動力と考えた点は共通するが、李政権はこれら重点産業を幼稚産業的な要素を含む有望産業群と捉え、巨額の公的資金の投入に踏み切ったのである。

この政策転換の背景には、民間投資だけでは新興技術分野への十分な資本供給が行われないという認識がある。特にAI・半導体産業は、初期投資額が巨大であり、収益化までの期間も長い。民間企業が単独でリスクを負うには限界があり、政府による戦略的な資本供給が不可欠であるとの判断が働いた。

2. ハードウェア基盤の整備—データセンターからNPU開発まで

李政権のAI戦略は、単なる産業振興にとどまらない。国家AIデータ統合集群の構築、5万個以上のGPU確保、AI専用NPU (Neural Processing Unit) の開発支援など、ハードウェア基盤の整備に踏み込んでいる。

この方向性は、文在寅政権や尹錫悦政権がソフトウェアや応用技術に重点を置いていたのとは異なる。李政権は、AI技術の根幹をなすコンピューティング・インフラの自前化を目指している。これは、米中対立の激化により、半導体・AI技術が安全保障上の重要性を増していることへの対応である。

5万個以上のGPU確保という目標は、大規模言語モデル (LLM) の開発・運用に必要な計算能力を確保する

ためである。韓国型LLMの開発は、技術主権の確保という観点から重要視されている。AI専用NPUの開発支援も、外国製チップへの依存を減らし、独自の技術基盤を構築する狙いがある。

李在明大統領は就任直後の6月20日、初の産業現場視察の場に蔚山市に建設されたAIデータセンターを選んだ¹³。これは李在明政権の5年間の任期中にAI産業の育成、ことにAIインフラの整備を最優先課題の一つとして推進するという意志を示している。

3. 人材戦略—海外流出の防止と国内囲い込み

李政権のAI戦略で注目すべきもう一つの要素が、人材戦略である。海外への人材流出とそれに伴う重要技術の漏洩が多発していることを受け、政府は技術者育成に本腰を入れた。

具体的には、有望な技術者を国内に囲い込む政策が推進されている。海外にいる韓国人技術者の帰国も視野に入れ、待遇改善・研究環境整備・ストックオプション制度の拡充などが検討されている。若者の海外就業については、従来は人力輸出的な側面が強く、有望人材の流出要因ともなっていた。今後は海外就業の経験を積んだ後の帰国を視野に入れ、海外研修の機会として注目する姿勢を示している。

AI教育の体系的整備も重要な柱である。初等教育段階からのAI教育、大学におけるAI学科の拡充、産学連携による実践的人材育成などが進められている。国内外の人材確保を国家戦略として位置づけ、技術主権の確保を掲げている点は、李政権のAI戦略の大きな特徴である。

4. AI大転換戦略の発表

韓国政府は22日、政府ソウル庁舎で具潤哲 (ク・ユン Chol) 経済副首相兼企画財政部長官主宰の合同記者会見を開き、企業主導の技術革新を中心とする30の「先導プロジェクト」の推進を盛り込んだ「新政府経済成長戦略」を発表した。

官民が人工知能 (AI) 利用による大転換を果たすための15課題と、先端素材・部品、気候・エネルギー、未来への対応中心の「超革新」を果たすための15の経済課題が提示された。

¹³ Invest Korea (2025) を参照。

第5節 トランプ関税への対応 — 3500億ドル投資交渉の全貌

1. 交渉の経緯—危機から合意へ

2025年、トランプ政権は韓国に対して25%の関税を賦課する方針を示した。8月1日からの実施が予定されていたが、7月末に韓米間で交渉が妥結し、原則15%に引き下げられることとなった。しかし、その条件は3500億ドルという巨額の対米投資であった。

当初、韓国国内ではこの巨額投資について「負担が大きすぎる」と反発が強く、交渉は難航した。韓国側は韓米通貨スワップなどの対案を示したが、米側は拒否した。9月には在米韓国人労働者300人が拘束されるという事件が発生し、一時は険悪なムードとなった。

9月12日、李大統領は就任100日会見で対米交渉三原則を提示した。「裏面合意せず」「国益」「合理性と公正性」という3つの原則である。これは、透明性を重視し、韓国の国益を最優先するという姿勢を明確にしたものであった。

9月27日、魏聖洛（ウィ・ソンラク）国家安保室長は「3500億ドルの現金投資は無理」と発言した。10月末の外貨準備が4288億ドルであることを考えれば、これは当然の判断であった。

10月29日、慶州での米韓首脳会談で最終合意が成立した。11月14日には合意内容の説明文書（ファクトシート）が韓米両国によって公表された。10月末の最終合意までは妥結困難との空気が支配的であったが、李政権は発想の転換により合意にこぎつけた。

2. 発想の転換—高い買い物から安全保障の代金へ

李政権の交渉戦略で注目すべきは、「発想の転換」である。当初、3500億ドルの対米投資は「高い買い物」と批判されていた。しかし、李政権は発想を逆転させ、「高いならば安全保障の代金も込みと考える」という論理を展開した。

これは、単なる経済的取引ではなく、安全保障を含む包括的な米韓関係の強化として位置づけることで、国内の批判をかかず戦略であった。実際、合意内容には原子力潜水艦建造の容認、ウラン濃縮・再処理手続きへの支持、国防費のGDP比3.5%への引き上げなど、安全保障上の重要な要素が含まれていた。

3. 合意内容の詳細分析

最終合意の内容は、以下の通りである。

関税引き下げ：自動車関税を15%に引き下げ。当初の25%からの引き下げは、韓国自動車産業にとって重要な成果であった。

3500億ドルの対米投資：これは、2つの柱から構成される。

第一の柱は、SPV（特別目的会社）を使った対米直接投資で、規模は2000億ドルである。半導体、バッテリー、原子力、AIなど戦略分野への直接投資（FDI）である。重要なのは、年間200億ドルを上限に、進捗に応じて分割払い（キャピタルコール方式）とした点である。これにより、一度に巨額の資金を拠出する必要がなく、財政負担が軽減された。

第二の柱は、造船業協力（MASGA = Make American Shipbuilding Great Again）プロジェクトで、規模は1500億ドルである。これには船舶金融や保証が含まれる。米国の造船業再興を支援することで、韓国造船業の技術力を活用し、同時に米国市場へのアクセスを確保するという戦略である。

原子力・軍事協力：合意には、経済的要素だけでなく、安全保障上の重要な要素が含まれている。

韓国の原子力潜水艦建造を容認したことは、韓国にとって画期的な成果である。ただし、原潜の建造場所については、トランプが10月末に米国内フリー建造所での建造に言及したのに対し、11月のファクトシート発表時の韓国政府の発表では韓国国内建造とされており、若干の齟齬が見られる。また、供与される原潜の種類は、垂直発射管無しのものであり、戦略攻撃能力は制限されている。

ウラン濃縮・再処理に帰結する手続きを支持したことも、韓国の核燃料サイクル技術の発展にとって重要である。

国防費支出をGDPの3.5%に引き上げることは、韓国の財政負担を増やすものであるが、米韓同盟の強化という文脈では必要な措置とされた。

日韓米の協力強化、台湾海峡の平和と安定維持の強調は、米国のインド太平洋戦略における韓国の役割を明確にしたものである。

4. 金融スキームの工夫—財政負担の軽減

李政権が交渉を成功させた重要な要因の一つが、金融スキームの工夫である。3500億ドルという巨額の投資を、どのように資金調達するかは重大な課題であった。

分割払い（キャピタルコール方式）の採用により、一度に巨額の資金を拠出する必要がなくなった。これは、外貨準備への圧力を軽減する効果がある。

非市場調達、すなわち国内ファンドや外貨債券発行による資金調達も検討された。これにより、市場金利での借入を避け、財政コストを抑える工夫がなされている。

ただし、関税負担増と産業再編圧力は依然として大きく、韓国企業は対応を迫られている。

第6節 日韓比較—トランプ関税への対応の相違

1. 韓国モデルの特徴—取引型安全保障

韓国の対米投資合意は、「取引型安全保障」への転換を象徴している。経済的コストを支払うことで、安全保障上の利益を獲得するという明確な論理が存在する。

金融リスクを抑える工夫として、分割払い・非市場調達（国内ファンド、外貨債券発行で資金調達）が採用された。これにより、財政への圧迫を最小限に抑えつつ、米国の要求に応えることが可能となった。

ただし、関税負担増と産業再編圧力は大きく、韓国企業は生産拠点の米国移転や投資計画の見直しを迫られている。長期的には、産業構造の変化をもたらす可能性がある。

2. 日本モデルの特徴—前払い型同盟強化

これに対し、日本の対応は前払い型である。米国に即効性のある資金供給を行うことで、同盟関係の維持・強化を図った。

財政負担は韓国より重く、商業的リターンは乏しい。日本の投資は、経済的合理性よりも政治的・外交的考慮が優先された。

政治的には短期的な資金供給による従来型の同盟強化であり、韓国のような安全保障上の具体的な見返り（原潜建造容認など）は明示されていない。

3. 両モデルの評価

韓国モデルは、経済的コストと安全保障上の利益を明確にリンクさせた点で、交渉戦略として優れていると評価できる。分割払いや非市場調達など、財政負担を軽減する工夫も見られる。ただし、産業再編圧力は長期的な課題となる。

日本モデルは、同盟維持という政治的目的を優先したものである。経済的合理性は必ずしも高くないが、米国との関係安定化という目的は達成された。

両国の対応の相違は、同盟における立場の違い、経済構造の違い、そして政治的優先順位の違いを反映している。

結びにかえて—李在明政権の実用主義と今後の課題

李在明政権の経済政策は、野党時代の左派的言動とは大きく異なる実用主義的なものとなっている。反日姿勢の封印、財閥との協調、AI・半導体への大規模投資、そしてトランプ政権との巧みな交渉は、イデオロギーよりも経済的現実と国際環境への適応を優先する姿勢を示している。

特に注目すべきは、李大統領の「変わり身の早さ」である。これは単なる日和見主義ではなく、環境変化に応じて柔軟に政策を調整する戦略的適応力と評価すべきであろう。国民成長ファンドにおける政府主導の資本供給、ハードウェア基盤の整備、人材の国内囲い込みなど、AI戦略は幼稚産業保護から技術主権確保へという明確な方向性を持っている。

対米交渉においても、3500億ドルという巨額投資を「安全保障の代金込み」と位置づけ、原潜建造容認などの具体的成果を引き出した。分割払いや非市場調達など、財政負担を軽減する工夫も見られた。

しかし、課題も多い。AI投資が実際に技術力向上と産業競争力強化につながるかは未知数である。対米投資による産業再編圧力は、韓国企業に大きな負担を強いる可能性がある。成長と分配の両立という目標が、実際に達成されるかも不透明である。

李在明政権の経済政策は、実用主義という名の下に、様々な要素を巧みに組み合わせたものである。その成否は、今後数年間の政策執行と経済パフォーマンスによって判断されることになるだろう。韓国経済が新たな成長軌道に乗ることができるか、それとも財政負担と産業再編圧力に苦しむことになるか、李在明政権の手腕が問われている。

参考文献

（日本語文献）
Invest Korea(2025)。「李大統領がA I 産業育成に本腰企業との『二人三脚』で」、「投資ニュース」、6月23日。
https://www.investkorea.org/ik-jp/bbs/i-832/detail.do?ntt_sn=493158

韓国リサーチ（2025）。「[周辺国好感度 - 2025年10月] 日本のご好感度歴代最高値再更新」。
<https://hrcopinon.co.kr/ja/%E3%82%A2%E3%83%BC%E3%82%AB%E3%82%A4%E3%83%96/34392>

崔慶原 (2025)。「李在明政権の外交安保政策 ―トランプリスクの中の実用外交―」、10月20日、日本国際問題研究所。

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2025-01.html>

Lee, Seungjoo(2025)。「第二次トランプ政権期の韓米関係 ―『未来志向の包括的戦略同盟』へ向けて―」、『地政学ブリーフィング』10月22日、地政学研究所。

<https://instituteofgeoeconomics.org/research/2025102201/>

(韓国語文献)

国政企画委員会 (2025)。「‘국민이 주인인 나라, 함께 행복한 대한민국’을 만들겠습니다(『国民が主人になる国、共に幸福な大韓民国』をつくります)」、8月13日付報道資料。

<https://www.kipo.go.kr/ko/kpoBultnFileDown.do?ntatcSeq=20598&ntatcAtflSeq=2&sysCd=SCD02&aprchId=BUT0000029>

大韓民国政府 (2025)。「이재명정부 123대 국정과제 --- 국민이 주인인 나라 함께 행복한 대한민국 (李在明政府 123대 국정과제 --- 국민이 주인인 나라 함께 행복한 대한민국)」。

<https://www.korea.kr/govVision/index.html>

共に民主党 (2025)。「이제부터 진짜 대한민국 --- 회복·성장·행복으로 국민통합 (今から本当の大韓民国 --- 回復・成長・幸福で国民統合)」。

<https://theminjoo.kr/main/sub/download.php?code=5533&brd=188>

비욘트무우 (변문우) (2025)。「[단독] 이재명이 강조하던 K-이니셔티브 위원회, ‘부총리급 AI부’ 신설 등 액션플랜 제안 ([单独] 李在明가 강조していた K-이니셔티브위원회, ‘부총리급 AI부’ 신설 등 액션플랜 제안)」、『時事ニュース』6月4日付。

<https://www.sisajournal.com/news/articleView.html?idxno=335413>